

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）	課（係）名	◎市長公室課 ○行政経営課	
施策分野	1	市民参画によるまちづくり	作成年度	平成26年度（更新日）	平成26年6月18日

目的	管理指標	実績 (H25年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H23年度末)	(H24年度末)	備考	
基本計画	市民と行政が一体となり自立した地域をはぐくむまちを目指します。	注)「構想の推進－1 市民参画によるまちづくり」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。						
目的を達成するための具体的な方策	01 市の事業計画等への市民参画の推進	いとう創造大賞応募提案のうち、翌年度事業として実施（反映）した件数	2件	3件	27年度	－	83.33%	平成24年度実施の伊東市市民参画のまちづくり推進計画状況報告
	02 広報・広聴の充実	広報配布世帯数の割合	83.73%	90%	27年度	83.14%	83.40%	
	03 男女共同参画社会の推進	市で行っている男女共同参画推進の取組に対して満足している人の割合	59.00%	60%	27年度	－	59.40%	平成24・25年度実施の市民満足度調査
	04 市民活動の支援	新たに市がNPO等と協働で実施している事業数（対H23年度）	3事業	20事業	27年度	－	1事業	伊東市公共経営改革大綱の目標数値（H24～H27の新規数） H25年度伊東市公共経営改革大綱における協働事業調べ
	05 地域の自主的なまちづくり活動への支援	まちづくり支援制度の申請事業件数	45件	37件	27年度	42	37	

		《実施内容》		《進捗》
「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	01 市民との協働による「新しい公共」の仕組の検討	①「新しい公共を考えるフォーラム」等の開催 ②伊東市モデル構築のための検討会の開催 ③ソーシャルビジネス（社会的企業）の研究会・研修会の開催 ④第2次市民参画のまちづくり推進計画の改定		大綱管理による適正処理
	02 市民の知恵・民間力を生かすシステムづくり	①市民提案型事業の創出（いとう創造大賞） ②市民提案型の公共サービス民営化制度の構築 ③市民アドバイザー登録制度の構築		大綱管理による適正処理
	03 市民との情報共有化の推進	①市ホームページ、広報いとう等によるに関する情報発信の充実・強化 ②情報交換会の開催 ③市政モニター制度の充実・強化		大綱管理による適正処理
	04 成長戦略の策定と推進	③コミュニティビジネス等の生活関連分野の成長戦略の策定・推進		大綱管理による適正処理

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01 市の事業計画等への市民参画の推進】「市民参画のまちづくり推進計画」に代わり、今後の市民参画・協働の方向性の骨子「市民参画・協働の推進のあり方」を策定した。また、広く市民から意見を収集するため、ホームページ上に意見箱の設置、Iトーク（市民討議会）、いとう創造大賞を実施するなど、意見反映に向けた仕組みづくりに取り組んだ。

【02 広報・広聴の充実】町内会を通して広報いとうの配布を実施するとともに、各出張所、スーパー等にも配架することで町内会が無い地域や未加入者にも行き届くよう努めた。

【03 男女共同参画社会の推進】各種リーフレット（ワーク・ライフ・バランス、DV、イクメン）の作成や、講演会の開催等、男女共同参画にかかる啓発事業を実施した。

【04 市民活動の支援】市民活動支援センターを拠点に、市民活動に係る相談業務や市民活動団体交流会を実施するとともに、積極的に情報の提供を行った。

【05 地域の自主的なまちづくり活動への支援】地域課題の解決等に向けて、それぞれの行政区、町内会、自治会等が積極的に支援制度を活用した。

方策コード 2桁 4桁	手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H25年度末)	目標	期限	担当課	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
01	市の事業計画等への市民参画の推進						01市の事業計画等への市民参画 ・市民参画のまちづくり推進計画が24年度で終了したため、管理指標をいとう創造大賞の応募提案から事業展開した件数とし、意見、提案等から事業展開に反映できる仕組みづくりに努める。 ・地域主権一括法の施行に伴い、24年度も引き続き市施設等の設置基準を新たに条例に規定することとなるが、条例整備に当たっては、広く市民から意見を募集するなど、法の趣旨である地域の自主性・自立性を高めるよう努める。 ・25年度は、計画4件、条例3件についてパブリックコメントを実施した。今後は、多くの方から意見を頂戴するため、パブリックコメント実施の更なる周知を図る。
0101	市の取組における市民参画の推進	いとう創造大賞応募提案のうち、翌年度事業として実施（反映）した件数	2件	3件	27年度	市長公室課	
0102	市の計画等の策定段階における市民意見を反映させる環境の整備	対象となる計画等におけるパブリックコメントの実施率	100% 計画（4/4） 条例（3/3）	100%	26年度	行政経営課	
02	広報・広聴の充実						02広報・広聴の充実 ・地元ケーブルテレビやFMラジオの活用を有効に進めていく ・わかりやすい広報いとうの作成を進め、より多くの市民に見てもらえるよう、公共施設、スーパーへの配架もPRしていく。 ・HPへの掲載も継続していく。 ・市政モニター制度の充実を図る。
0201	広報いとうの発行	全世帯数に対する広報配布世帯数の割合	83.73%	90%	27年度	市長公室課	
0202	有線テレビ、FMによる広報	放送回数	4回/日	4回/日	27年度	市長公室課	
0203	広聴事業の充実	モニター通信、Eメール、意見箱等による意見件数	240件	120件	27年度	市長公室課	
0204	同報無線による広報内容の適確な伝達	メルマガ登録件数	15,052件	20,000件	27年度	危機対策課	

03 男女共同参画社会の推進							03男女共同参画社会の推進 ・プランの進捗管理をするため、各課から年度当初に事業計画を提示してもらい、全庁的な男女共同参画に係る事業の実施状況の把握をする。また、男女共同参画に対する意識啓発、理解を深めるための講演会を開催する。
0301	男女共同参画社会の実現に向けた環境整備	審議会等への女性参画率	13.1%	30%以上	27年度	市長公室課	
0302	男女参画に対する意識啓発	講演会開催回数	1回	1回	27年度	市長公室課	
04 市民活動の支援							04市民活動の支援 ・市内のNPO等が行う活動に対し、団体間の交流を図りつつ、その活動を支援し、協働事業の推進を図る。また、業務内容や設置場所など、市民活動支援センターの今後のあり方を検討していく。
0401	市民活動支援センターの活用	会員登録団体数	45件	45件	27年度	市長公室課	
0402	市民活動等に関する相談	相談件数	189件	300件	27年度	市長公室課	
05 地域の自主的なまちづくり活動への支援							05地域の自主的なまちづくり活動への支援 ・まちづくり事業補助金の積極的な活用を進め、行政区、分譲地自治会等が、地域における自助の力を蓄えていけるよう支援していく。
0501	まちづくり事業補助金の活用	申請事業件数	45件	37件	27年度	市長公室課	
0502	法人化（認可地縁団体）の相談・認可	認可件数	13件	15件	27年度	市長公室課	
0503	地域行政連絡調整協議会との連携	定例会開催回数	12回	12回	27年度	市長公室課	
0504	分譲地自治会等との連携	懇談会等開催回数	2回	2回	27年度	市長公室課	

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）	課（係）名	行政経営課・庶務課・情報政策課・市民課・会計課・監査事務局・選管事務局・議会事務局
施策分野	2	市民の信頼に応える行政運営	作成年度	平成26年度（更新日） 平成26年6月18日

目的	管理指標	実績 (H25年度末)	目標	期限	左記指標の過去の推移		
					(H23度末)	(H24年度末)	備考
基本計画	市民の信頼に応える行政運営を目指します。	注) 「構想の推進－2 市民の信頼に応える行政運営」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。					
目的を達成するための具体的な方策	01 行政運営の効率化	事務事業廃止・見直し件数	108事業	120事業	27年度	129事業	116事業
	02 広域行政の推進	“伊豆はひとつ”の具現化に向けた伊豆半島グランドデザインの推進	7市6町首長会議（2回） 7市6町幹事会（4回）	伊豆半島が一体となった事業実施	27年度	—	伊豆半島グランドデザインの策定
	03 信頼される人材の育成	研修受講者数	622人	700人	27年度	646人	580人
	04 情報公開・個人情報保護の推進	情報公開処理件数	72件	80件	27年度	87件	118件
	05 情報化の推進	ホームページアクセス件数	539,083件	800,000件	27年度	508,553件	600,163件
		メールマガジン登録者数	15,021人 (実人数)	20,000人 (実人数)	27年度	12,193人 (実人数)	13,793人 (実人数)
	90 文書事務の適切な処理	処理割合	100%	100%	25年度	100%	100%
	91 親切で的確な窓口対応	適正処理	—	適正処理	26年度	—	—
	92 利便性の高い窓口サービスの提供	適正処理	—	適正処理	26年度	—	—
	93 適正な会計事務処理	適正処理	—	適正処理	26年度	—	—
	94 適正な監査事務処理	適正処理	—	適正処理	26年度	—	—
	95 選挙の適正な管理執行	異議申出件数	0件	0件	26年度	0件	0件
96 議会情報の公開の推進	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—	
97 議員活動の支援	適正処理	—	適正処理	27年度	—	—	

		《実施内容》	《進捗》
「伊東市公共経営改革大綱」に掲げる方策	01 I T Oシステムの更なる進化	①政策立案・決定に際しての市民ニーズの把握の強化（市民意識調査、満足度調査、広聴等） ②長期的視野での政策仕分けの強化（戦略会議での検討強化、有識者の活用等）	大綱管理による適正処理
	02 職員として目指すべき方向の提示	①職員を主体にした職員像・行動特性の検討 ②人事管理（育成、採用、昇任・昇格）への活用	大綱管理による適正処理
	03 組織・人事管理・給与制度の体系的整理	①人材育成基本方針・職員研修計画の見直し ②職員育成に重点を置いた勤務評価制度の策定 ③人事評価及び職員意向に基づく異動・配置の更なる適正化 ④人事評価の導入や社会情勢の変化を反映した適時適切な職員給与の見直し	大綱管理による適正処理
	04 職員の能力開発機会の充実	①市内企業・団体と協力した職員研修の実施 ②知識創造のための外部講師の積極的招へい、自発的研修への支援 ③海外・民間等の研修派遣先の開拓 ④職種間での交流・研修の積極的実施	大綱管理による適正処理
	05 若手・女性職員の積極的登用	①政策立案チームの弾力的編成と若手・女性職員の積極的登用 ②職員改革提案制度の充実	大綱管理による適正処理
	06 市民意見をサービス向上に繋げる制度の構築	①庁内LANを活用した意見収集・共有化の仕組みの構築	大綱管理による適正処理

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01行政運営の効率化】 I T OシステムによるP D C Aマネジメントサイクル（サマーレビュー）の実施により、108の事務事業を見直し、1,630,808千円の改善を図った。
（内訳）①廃止7事業△2,160千円・②縮小38事業△58,459千円・③簡素・効率化63事業△1,570,189千円

【02広域行政の推進】伊豆半島7市6町首長会議において、伊豆半島地域の今後の進むべき方向性を示したグランドデザインの推進について協議（首長会議2回、幹事会4回）を行い、推進組織の設立を中心に検討を行った。また、国際特別都市建設連盟にて観光担当者会議を開催し、共通パンフレットの作成等について検討を行った。

【03信頼される人材の育成】階層別研修における階層の区分を見直し、課長・課長補佐、係長・主査、中堅職員のそれぞれに研修を実施した。庁内の職員が担当業務について講師を務める「教え合い塾」を開催した。

【04情報公開・個人情報保護の推進】情報公開制度及び個人情報保護制度の根幹となる文書管理が適切に行われ、情報公開請求に対する決定は全て期限内に処理された。

【05情報化の推進】ホームページのリニューアルを平成25年4月1日に行った。「ホームページアクセス件数」は、対平成23年度比では、30,530件の増見込みだが、対平成24年度比では、61,080件の減見込みである。メールマガジン登録者数は、対平成24年度比で1,228人の増見込みである。

【93適正な会計事務処理】公正・正確・効率的な会計処理の実現及び維持に向け、環境整備・人材育成に努め、適正に処理できた。

【94適正な監査事務処理】適正に監査事務が実施された。

【95選挙の適正な管理執行】選挙執行のために環境整備に努め、誤りなく選挙の執行ができた。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 （H25年度末）	目標	期限	担当課	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁							
01 行政運営の効率化								
	0101	行財政改革の推進	伊東市公共経営改革大綱における計画通り・計画以上に進捗している取組の割合	集計中	100%	27年度	行政経営課	01行政運営の効率化 ・伊東市公共経営改革大綱及び重要施策について、着実なPDCAサイクル体制を構築することで、重要施策の迅速かつ着実な進展及び情報の共有化を図る。
	0102	P D C Aマネジメントサイクルの推進	サマーレビューにおける事務事業の廃止・見直し件数	108事業	120事業	26年度	行政経営課	
	0103	職員の意識改革向上	私の一改革提案件数	56件 (第7期 H26.1)	80件	26年度	行政経営課	
	0104	権限移譲への的確な対応	権限移譲事務取扱件数 (県に報告する全ての事務数)	3,438件	適正処理	26年度	行政経営課	
			権限移譲事務交付金額	8,161,901円 (H25年度交付額)	適正処理	26年度	行政経営課	
02 広域行政の推進								
	0201	近隣市町と連携した行政サービスの推進	“伊豆はひとつ”の具現化に向けた伊豆半島グランドデザインの推進	7市6町首長会議（2回） 7市6町幹事会（4回）	伊豆半島が一体となった事業実施	27年度	行政経営課	02広域行政の推進 ・「伊豆は1つ」の合言葉の下に、伊豆半島7市6町首長会議事務局として、平成24年度に策定した伊豆半島グランドデザインを推進するための組織設立に向けた検討を進めていく。
			駿東地区における証明書等の相互交付件数 (伊東市交付件数) (伊東市民利用件数)	交付件数 230件 利用件数 461件	適正処理	26年度	市民課	
03 信頼される人材の育成								
	0301	自己啓発の支援	通信教育申込者数	2人	10人	27年度	行政経営課	03信頼される人材の育成 ・自己啓発支援、階層別集合研修の内容を充実させ、効果的な研修を実施することで信頼される人材を育成する。
	0302	階層別集合研修の実施	研修評価ポイント	29.7ポイント	30.0ポイント	27年度	行政経営課	
	0303	派遣研修の実施	派遣研修出席者数	38人	50人	27年度	行政経営課	
	0304	特別研修の実施	特別研修利用者数	117人	150人	27年度	行政経営課	

04 情報公開・個人情報保護の推進							04情報公開・個人情報保護の推進 ・行政情報の更なる公開を推進し、開かれた市政の実現を図るとともに、保有する個人情報の漏えい、滅失、改ざん等を防止するための対策を職員に周知徹底することにより、市民の信頼の確保に努める。
0401	情報公開制度の適正な運用	処理日数	15日	15日以内	26年度	庶務課	
0402	個人情報保護制度の適正な運用	処理割合	100%	100%	26年度	庶務課	
05 情報化の推進							05情報化の推進 ・メールマガジン及び平成25年4月1日にリニューアルした市ホームページを市民等に、より一層利用いただくように内容の充実を図っていく。 ・平成27年度に導入が予定されているマイナンバー制度に対応するため、電算システムの改修等を行う。
0501	ホームページ・メールマガジンの充実	ホームページアクセス件数	539,083件	800,000件	27年度	情報政策課	
0502	情報系システムの充実	LAN接続している公共施設数	11施設	44施設	27年度	情報政策課	
0503	セキュリティ対策の推進	侵害件数	0件	0件	26年度	情報政策課	
0504	ホストコンピュータシステムの管理運用	システムダウンの発生回数	0件	0件	26年度	情報政策課	
90 文書事務の適正な処理							90文書事務の適正な処理 ・文書事務の効率化及び迅速化を推進し、適正な文書管理により情報公開制度に対応した体制を整える。
9001	適正な文書事務の審査	審査割合	100%	100%	26年度	庶務課	
9002	文書の効率的な運用	運用割合	100%	100%	26年度	庶務課	
9003	適正な文書管理の推進	処理割合	100%	100%	26年度	庶務課	
91 親切で的確な窓口対応							91親切で的確な窓口対応 斎場管理運営業務 ・指定管理制度の導入に向けて、検討する。
9101	本庁での窓口対応業務	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	市民課	
9102	出張所での窓口対応業務（連絡所）	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	市民課	
9103	窓口での届出や通知等の処理	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	市民課	
9104	正確で迅速な記録作成	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	市民課	
9105	登録情報の適正管理	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	市民課	
9106	斎場管理運営業務	指定管理	検討	指定管理者制度導入の検討	27年度	市民課	

92 利便性の高い窓口サービスの提供							92利便性の高い窓口サービスの提供 ・社会保障・税番号制度の実施に合わせ、個人番号カードの活用として住民票等自動交付機などの導入に関し、調査研究を進める。
9201	住民票・印鑑証明・戸籍の広域交付	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	市民課	
9202	住民基本台帳ネットワークシステムの活用と運用	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	市民課	
9203	庁舎内の住民票等自動交付機導入	検討の進捗	検討	調査・検討結果の取りまとめ	27年度	市民課	
93 適正な会計事務処理							93適正な会計事務処理 ・公正・正確・効率的な会計処理の維持に努める。
9301	安全確実な公金の管理運用	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	会計課	
9302	適正な歳入・歳出処理	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	会計課	
9303	支出伝票等の審査の徹底	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	会計課	
9304	会計事務処理のレベル向上	適正処理	適正処理	適正処理	26年度	会計課	
94 適正な監査事務処理							94適正な監査事務処理 ・効率的で効果的な監査を実施するため、研修等を積極的に受講し、監査能力の向上を目指す。
9401	監査の実施	実施率	100%	100%	26年度	監査委員事務局	
9402	検査の実施	実施回数	12回	12回	26年度	監査委員事務局	
9403	決算審査の実施	処理期限	期限内	決算議会参考書の期限内提出	26年度	監査委員事務局	
9404	地方財政健全化法に係る審査の実施	処理期限	期限内	決算議会参考書の期限内提出	26年度	監査委員事務局	
95 選挙の適正な管理執行							95選挙の適正な管理執行 有権者が投票しやすい環境づくりや投票意識の高揚を目的とした常時啓発を推進する。さらに選挙時には、街頭での投票の呼びかけを行う。
9501	選挙管理委員会の運営	委員会開催回数	25回	20回	26年度	選挙管理委員会事務局	
9502	選挙啓発事業の実施	事業実施回数	9回	8回	26年度	選挙管理委員会事務局	
96 議会情報の公開の推進							96議会情報の公開の推進 ・地方分権に対応した議会機能の充実についての調査、研究を付議事項とした議会改革特別委員会において、意見書の取り扱い、予算・決算審議のあり方、長期欠席議員への対応等について協議した。今年度は、議会情報の公開の推進を図るため、市民の皆さんと議会とのコミュニケーションを一層増大させるための調査、研究及び通年議会に係る調査、研究などを行う。
9601	本会議の円滑な運営	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局	
9602	会議内容等の公開の推進	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局	
97 議員活動の支援							97議員活動の支援
9701	正副議長及び議員の活動支援	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局	
9702	議員調査活動の支援	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局	
9703	元議員への支援	適正処理	適正処理	適正処理	27年度	議会事務局	

政策目標	5	構想の推進（まちづくりを進めるために）	課（係）名	財政課・行政経営課・課税課・収納課・競輪事業課・建築住宅課・幼児教育課
施策分野	3	健全な財政運営	作成年度	平成26年度（更新日） 平成26年6月18日

目的	管理指標	実績 (H25年度)	目標	期限	左記指標の過去の推移			
					(H23年度)	(H24年度)	備考	
基本計画	安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。	注) 「構想の推進－3 安定した財政運営を図るため、財政基盤の強化を目指します。」は、4つの政策目標を下支えする分野・目標であるため、指標は設定しません。						
目的を達成するための具体的な方策	01 財政の健全化の推進	将来負担比率	23.0%	前年度実績より改善	27年度	39.8%	45.5%	
	02 財源の効果的活用	新規事業件数	85件	事業内容の精査	27年度	68件	85件	
	03 自主財源の確保	自主財源比率	51.1%	65.0%	27年度	54.6%	56.6%	
		市税の収納率	80.00%	85%	27年度	80.06%	80.02%	
	04 競輪事業の健全化	単年度収支額	203,410千円	単年度黒字決算	26年度	52,449千円	90,867千円	
		繰上充用金の削減	88,697千円	繰上充用金解消	26年度	382,974千円	292,107千円	
90 納税環境の整備	特徴・口座振替納付件数比率	22.41%	40%	27年度	21.87%	22.38%	※口座振替の比率	

	《実施内容》	《進捗》
01 職員定数の適正化	①業務効率化、民間への業務移管等の推進による職員定数の削減 ②任用替え・職種間交流・技術職の計画的採用等による職員の適正配置の推進	大綱管理による適正処理
02 職員給与の適正化	①職務体系、勤務評価に基づく給与制度の確立 ②社会情勢の変化を反映した適時適切な職員給与の見直し	大綱管理による適正処理
03 民間への業務移管の推進	①民間移管業務の更なる検討、市民提案型の公共サービス民営化制度の構築 ②窓口業務の委託化に向けた検討・推進 ③清掃業務（ゴミ収集業務）の委託化に向けた検討・推進 ④斎場管理業務の指定管理制度移行に向けた検討・推進	大綱管理による適正処理
04 長期的視点に立った社会資本の再編・更新	①小学校、中学校、幼稚園、保育園の施設配置及び給食施設等のあり方についての検討、方向性の提示 ②社会基盤・施設（道路、橋梁、交流・学習施設等）の全体的視点からの効果的・計画的な修繕・更新・再編の推進、長寿命化の取組強化	大綱管理による適正処理
05 市が出資・助成する団体の改革	①活動の目的、内容、財政基盤等の検証 ②支援等の見直し	大綱管理による適正処理

		《平成25年度末時点の活動状況》	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協働方策	01 租税教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校における租税教育の講師として職員を派遣。 納税貯蓄組合(法人会)が主催する税に関する作品展に参画。 	<ul style="list-style-type: none"> 税と自分たちの暮らしとの関わりについて考える機会をもつことで、次代を担う児童・生徒に税の大切さや役割を正しく理解してもらう。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01財政の健全化の推進】

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については、算定の結果、下記のとおりいずれの比率も国が定めた早期健全化基準・経営健全化基準を下回り、本市の財政状況及び公営企業の経営状況は健全段階にあることが示された。

<健全化判断比率>

	[伊東市の比率]	[早期健全化基準]
・実質赤字比率	－ (4.59%の黒字)	12.77%
・連結実質赤字比率	－ (23.37%の黒字)	17.77%
・実質公債費比率	9.3%	25.0%
・将来負担比率	23.0%	350.0%

<資金不足比率>

	[伊東市の比率]	[経営健全化基準]
・病院事業会計	－ (資金不足なし)	20.0%
・水道事業会計	－ (資金不足なし)	20.0%
・下水道事業特別会計	－ (資金不足なし)	20.0%

【02財源の効果的活用】サマーレビューによる事務事業の集中見直しによって生じた財政的資源を「伊東創造」の実現に向けた新規事業に投入した。
(新規事業71事業 1,342,239千円)

【04競輪事業の健全化】

- ・F1開催を積極的に場外展開していき、普通競輪の売上向上を図る。
- ・第30回共同通信社杯の売上目標額96億円突破を実現させる。
- ・本場場外経費を節減し、本場開催の赤字額削減と場外協力金収入(目標額)の確保を図る。
- ・チャリット重勝式共同発売を充実させ、収益の向上を図る。
- ・ガールズケイリンを開催し、本場入場者数の向上を図る。

方策コード		手段（4桁コード）内容	管理指標	実績 (H25年度)	目標	期限	担当課	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
2桁	4桁							
01		財政の健全化の推進						01財政の健全化の推進 ・自主財源の積極的な確保に努めつつ、経常経費の節減と起債残高を圧縮することにより、健全財政の定着を図る。 ※平成25年度実績は決算確定後に更新する。
0101		歳入の確保と歳出の抑制	実質収支額	696,315千円	前年度実績より改善	27年度	財政課	
0102		経常経費の節減	経常収支比率	83.9%	前年度実績より改善	27年度	財政課	
0103		借入金の健全化	実質公債費比率	9.3%	抑制	27年度	財政課	
02		財源の効果的活用						02財源の効果的活用 ・行財政改革の観点による組織合理化の推進を図り、また、各部課長に対し、現行の組織体制に対する意見や改正案等についての調査を実施する。 ・これまでサマーレビューでは、主に投入予算の額や使途、事業の必要性等の面からの見直しを行ってきたが（事務事業評価）、これに加え、各事業を総合計画の体系に系統化し、施策の目指す目標（目的）に対する有効性の面からの評価（施策評価）を実施する。
0201		簡素で効率的な行政運営の推進	組織・機構の見直しの実施	実施 9部35課65係 (H26.4.1現在)	適正処理	26年度	行政経営課	
0202		多種多様な行政ニーズに対応する施策の実施	サマーレビューによる重点化事業数・新規事業数	重点化 93事業 新規 85事業	適正処理	26年度	行政経営課	
03		自主財源の確保						03自主財源の確保 ・市税（平成24年度に他県に先駆け静岡県下で特別徴収義務者全指定化を実施したが、他県でも順次実施し始めている。他県の市町村とも連携を図り、未指定の事業所に対して引き続き指定の推進を図り、積極的に収入確保に取り組む。） ・固定資産税（平成27年度の評価替に向けた所要の準備を進めるとともに、現況把握や評価精度向上のために地図情報システム等を活用し、公平適正な賦課に努める。） (0305市税初期滞納者の徴収対策) ・平成24年度までの緊急雇用創出事業による初期滞納者への納付奨励に代え夜間・休日の納税相談日に初期滞納者への電話による納付の奨励を強化する。
0301		個人市民税の課税客体的確な把握	現年課税分調定額	2,841,605千円	適正処理	26年度	課税課	
0302		法人市民税の課税客体的確な把握	現年課税分調定額	498,089千円	適正処理	26年度	課税課	
0303		家屋に係る課税客体的確な把握	現年課税分調定額	3,030,613千円	適正処理	26年度	課税課	
0304		土地に係る課税客体的確な把握	現年課税分調定額	1,997,349千円	適正処理	26年度	課税課	
0305		市税初期滞納者の徴収対策	現年課税分の収納率	95%	98%	27年度	収納課	

0306 夜間、休日の納税相談の実施	納税相談件数	夜間 5件 電話 171件 休日 10件 電話137件	夜間 1日5件・電話10件 休日 1日10件・電話15件	27年度	収納課	(0306夜間、休日の納税相談の実施) ・納税相談とともに、電話による市内・市外初期滞納者への納付の奨励を強化する。
0307 徴収員による徴収の強化	徴収員1人当たり徴収額	35,000,000円	50,000,000円	27年度	収納課	(0307徴収員による徴収の強化) ・高額納税者の集金を増やす事と、早期の滞納解消に向け徴収員による納付の奨励活動を強化する。
0308 市税等督促手数料の見直し	検討の進捗	検討中	結果の取りまとめ	27年度	収納課	(0308市税等督促手数料の見直し) ・県内各市町への調査を行い、各市町の状況と今後の方針について把握する。
0309 市税滞納繰越分の徴収対策	滞納繰越分の収納率	11.2%	20%	27年度	収納課	(0309市税滞納繰越分の徴収対策) ・目標達成のため徹底した財産調査等を行い、滞納処分（差押・執行停止等）の判断を迅速に行い早期の解決を目指す。
0310 国民健康保険税の徴収対策	国民健康保険税の収納率	56.5%	70%	27年度	収納課	(0310国民健康保険税の徴収対策) ・短期保険証交付時の納税相談の強化や、電話による納税奨励及び保険年金課との合同特別滞納整理の実施等徴収の強化を目指す。
0311 徴収困難者対策	公売実施回数	0回	3回	27年度	収納課	(0311徴収困難者対策) ・公売の回数を増やすため、静岡県滞納整理機構や県と連携し公売物件である不動産や動産を確保するための搜索等を実施する。
0312 減免措置、使用料等の根本的な見直し	事務事業見直し件数	・全事務事業の評価 ・見直し件数108件	全事務事業の見直し	26年度	行政経営課	(0312減免措置等の根本的な見直し) ・事務事業の見直しに合わせ、別にテーマを設定し、見直しを図っていく。 (過去の例) 23年度「イベントの見直し」・22年度「使用料の見直し」

0313 市営住宅使用料未納者に対する取組の強化	現年収納率	96.14%	99%以上	26年度	建築住宅課	<p>(0313市営住宅使用料滞納者に対する取組強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在滞納額の徴収は、主に臨時職員による臨戸訪問により努めているが、市内経済の景気が上がらない今、定収入が見込めず使用料滞納について窓口に来る入居者のほとんどが、最低限の生活費を支払うと住宅使用料まで支払う金額がない旨の相談が多い。 ・景気の動向や入居者からの相談を踏まえ、現行の臨時職員による臨戸訪問徴収は続け、さらに住宅供給公社及び民間の運用について調査・研究を続ける。 ・納入・相談等が一切ない入居者について
	未納額	65,917,810円	前年度実績より減少	26年度	建築住宅課	
0314 保育料滞納者に対する取組の強化	保育料収納率（現年分）	99.69	99%	26年度	幼児教育課	<p>(0314保育料滞納者に対する取組の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所保育料滞納対策規則を制定したことにより、規則に基づき取組みを一層強化する。また、就労等により金融機関での納付が困難な者に対する保育園での臨時集金所の開設を定期的実施する。
04 競輪事業の健全化						<p>04競輪事業の健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第30回共同通信社杯（GⅡ）を開催し、本場入場者数及び売上上の向上を図る。 ・効果的にCS放送を利用し、インターネット投票環境を強化し、電話投票による売上向上を図る。 ・本場経費（特に需用費等）の適正化を図り、ムダを省く。 ・チャリット重勝式共同発売の充実させ、収益の向上を図る。（伊東温泉、静岡、千葉、いわき平でグループ発売）
0401 車券売上金の増加対策	年間総車券売上高（本場開催分）	14,644,121千円	14,000,000千円	27年度	競輪事業課	
0402 収入の多角化	場外発売協力金収入	128,016千円	120,000千円	27年度	競輪事業課	
0403 開催経費の適正化	開催経费率（払戻金75%を除く年間経費/本場開催の年間車券売上高）	24.5%	25.0%	27年度	競輪事業課	
0404 新規ファンの獲得	チャリットによる車券売上高（重勝式（共同発売を含む。+7賭式）	204,264,500円	200,000,000円	26年度	競輪事業課	
90 納税環境の整備						<p>(9001 納税しやすい収納方法の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の市町に対して新たな納入方法や改善に関する調査を行う。 <p>(9002過誤納金等の充当・還付)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税に未納があれば可能な限り充当し、また、還付再通知の回数や方法等を検討し、還付未済額の減少に努めていく。
9001 納税しやすい収納方法の検討	検討、見直しの進捗	検討中	適正処理	27年度	収納課	
9002 過誤納金等の充当・還付	還付未済額	7,600,000円	0円	27年度	収納課	